

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	10,841,698	13,068,974	47,235,662
経常利益	(千円)	130,461	1,004,819	2,184,981
四半期(当期)純利益	(千円)	12,754	359,655	1,273,894
純資産額	(千円)	60,307,605	60,459,188	61,657,560
総資産額	(千円)	78,620,561	79,129,755	81,002,877
1株当たり純資産額	(円)	1,893.25	1,912.33	1,943.06
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.42	11.80	41.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.84	73.62	73.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,616	803,984	2,537,473
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,687,280	483,336	6,154,950
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,216	527,197	840,329
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,195,919	10,722,754	9,989,914
従業員数	(名)	1,803	1,727	1,738

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,727
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き連結会社外からの出向者を含んでおります。また、嘱託および契約社員を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	854
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（他社への出向者を除き他社からの出向者を含んでおります。また、嘱託および契約社員を含んでおります。）であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
港湾運送およびその関連	12,928,614	
賃貸	140,359	
合計	13,068,974	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境におきまして引き続き厳しい状況ではありますが、新興国経済の高成長を背景に輸出の増加が寄与し、緩やかに回復しております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は主力の輸出貨物におきましては、新興国向けを中心に大幅な回復をしたことに加え、輸入貨物におきましても徐々に回復しております。

当社グループといたしましても、輸出貨物におきましては自動車部品等が回復したことに加え、輸入貨物も非鉄金属等が回復したことから、取扱は増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの連結売上高は、130億68百万円と前年同期と比べ22億27百万円（20.5%）の増収となりました。

営業利益は、5億28百万円を計上することとなりました。なお、前年同期は4億93百万円の営業損失でありました。

経常利益は、10億4百万円と前年同期と比べ8億74百万円（670.2%）の増益となりました。

四半期純利益は、3億59百万円と前年同期と比べ3億46百万円（2719.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、輸出貨物の取扱が大幅に増加したことに加え、輸入貨物の取扱も増加したことにより、船内作業および沿岸作業ともに増加となりました。

売上高といたしましては、81億35百万円を計上することとなりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、輸出貨物が増加になりましたが、国内保管貨物が減少したことにより、取扱が減少となりました。また、海外倉庫保管貨物におきましても、景気の回復が芳しくないことから、取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、12億18百万円を計上することとなりました。

（陸上運送部門）

当部門は、輸出入貨物が増加したことに加え、国内景気が若干回復したことにより、コンテナ貨物輸送および国内貨物輸送ともに増加となりました。

売上高といたしましては、22億13百万円を計上することとなりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、航空貨物の需要が回復の兆しをみせ、輸出入貨物の取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、7億49百万円を計上することとなりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業料等は増加しましたが、その他の作業料が減少となりました。

売上高といたしましては、6億11百万円を計上することとなりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は129億28百万円となり、営業利益は4億33百万円を計上することとなりました。

賃貸

当事業は、賃貸物件が増えたことにより、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は1億40百万円となり、営業利益は92百万円を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円増加し、242億24百万円となりました。これは、主として未収還付法人税等が2億67百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて21億86百万円減少し、549億5百万円となりました。これは、株式時価の下落により投資有価証券が22億24百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて18億73百万円減少し、791億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて81百万円減少し、98億28百万円となりました。これは、短期借入金2億円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億93百万円減少し、88億41百万円となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が3億44百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億98百万円減少し、604億59百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が12億27百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの収入、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物の換算差額(27百万円の減少)があり、前連結会計年度末に比べて7億32百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は107億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、8億3百万円(前年同期比191.7%増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益5億24百万円(前年同期は、1億4百万円の損失)が反映されたことに加え、減価償却費が5億83百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3億46百万円あった一方で、賞与引当金の減少額が5億41百万円、負ののれん償却額が3億44百万円あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動により得られたキャッシュ・フローは、4億83百万円(前年同期は16億87百万円の支出)となりました。これは、定期預金の減少額が6億53百万円あったことに加え、貸付金の回収による収入が1億6百万円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、5億27百万円(前年同期比65.2%増)となりました。これは、短期借入金の減少額が2億円あったことに加え、配当金の支払額が1億52百万円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、港湾貨物の取扱量は増加しているものの、ピーク時の物量に回復することは時間がかかることに加え、受注激化による收受料金の漸減など、大変厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化をはかり、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる陸・海・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、提出会社の西三区物流センターの新設につきましては、平成22年6月に完了いたしました。これに伴い、同倉庫の面積は45,733㎡となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,459,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,270,000	30,270	
単元未満株式	普通株式 277,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		30,270	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,459,000		2,459,000	7.45
計		2,459,000		2,459,000	7.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	905	836	800
最低(円)	731	750	721

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,091,678	11,995,548
受取手形及び売掛金	8,815,267	8,944,046
有価証券	119,050	119,023
繰延税金資産	474,622	679,601
未収還付法人税等	489,179	222,090
その他	2,269,018	1,988,697
貸倒引当金	34,810	37,899
流動資産合計	24,224,005	23,911,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,458,481	34,655,867
減価償却累計額	21,036,382	20,671,722
建物及び構築物（純額）	14,422,099	13,984,144
機械装置及び運搬具	11,414,030	11,345,415
減価償却累計額	9,815,826	9,696,998
機械装置及び運搬具（純額）	1,598,204	1,648,416
土地	20,839,178	20,648,030
リース資産	168,098	167,808
減価償却累計額	53,718	46,066
リース資産（純額）	114,380	121,742
建設仮勘定	158,462	971,401
その他	904,066	902,296
減価償却累計額	745,654	739,857
その他（純額）	158,412	162,438
有形固定資産合計	37,290,738	37,536,174
無形固定資産	1,005,841	1,061,685
投資その他の資産		
投資有価証券	12,832,898	15,057,568
長期貸付金	798,918	907,986
繰延税金資産	1,057,409	654,686
その他	2,149,605	2,111,789
貸倒引当金	229,663	238,123
投資その他の資産合計	16,609,169	18,493,907
固定資産合計	54,905,749	57,091,768
資産合計	79,129,755	81,002,877

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,462,270	3,391,901
短期借入金	3,600,000	3,800,000
リース債務	72,461	73,330
未払法人税等	11,825	20,463
賞与引当金	552,124	1,093,705
その他	2,130,255	1,531,226
流動負債合計	9,828,938	9,910,627
固定負債		
リース債務	227,905	245,402
繰延税金負債	9,470	573,186
退職給付引当金	4,585,571	4,664,222
役員退職慰労引当金	5,260	4,905
資産除去債務	411,308	-
未払役員退職慰労金	643,375	644,350
負ののれん	2,844,797	3,189,409
その他	113,938	113,212
固定負債合計	8,841,627	9,434,689
負債合計	18,670,566	19,345,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,602,036	1,602,036
利益剰余金	54,953,236	54,746,315
自己株式	1,757,069	1,689,957
株主資本合計	57,148,908	57,009,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,700,841	3,928,177
為替換算調整勘定	1,592,497	1,582,798
評価・換算差額等合計	1,108,344	2,345,378
少数株主持分	2,201,936	2,303,083
純資産合計	60,459,188	61,657,560
負債純資産合計	79,129,755	81,002,877

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	10,841,698	13,068,974
売上原価	9,036,626	10,283,678
売上総利益	1,805,072	2,785,295
販売費及び一般管理費	1 2,298,333	1 2,256,460
営業利益又は営業損失()	493,261	528,834
営業外収益		
受取利息	16,207	9,220
受取配当金	107,921	130,224
負ののれん償却額	343,909	344,611
持分法による投資利益	15,938	12,206
為替差益	45,883	-
その他	101,760	38,901
営業外収益合計	631,620	535,163
営業外費用		
支払利息	4,083	8,621
為替差損	-	48,238
その他	3,814	2,318
営業外費用合計	7,897	59,178
経常利益	130,461	1,004,819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,266	-
固定資産売却益	3,548	-
特別利益合計	9,815	-
特別損失		
投資有価証券評価損	244,325	133,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	346,694
特別損失合計	244,325	480,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	104,048	524,398
法人税、住民税及び事業税	26,696	76,382
法人税等調整額	116,860	80,310
法人税等合計	90,163	156,692
少数株主損益調整前四半期純利益	-	367,706
少数株主利益又は少数株主損失()	26,639	8,050
四半期純利益	12,754	359,655

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,048	524,398
減価償却費	616,087	583,349
負ののれん償却額	343,909	344,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,079	3,158
賞与引当金の増減額(は減少)	455,343	541,580
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,085	84,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	746	355
受取利息及び受取配当金	124,128	139,444
支払利息	4,083	8,621
為替差損益(は益)	42,235	9,031
持分法による投資損益(は益)	15,938	12,206
有形固定資産売却損益(は益)	3,548	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	346,694
売上債権の増減額(は増加)	596,178	121,558
仕入債務の増減額(は減少)	333,934	90,671
未収消費税等の増減額(は増加)	106,690	118,992
その他	795,825	333,434
小計	694,528	1,011,951
利息及び配当金の受取額	123,156	139,454
利息の支払額	4,083	8,621
役員退職慰労金の支払額	192,350	975
法人税等の支払額	345,635	337,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,616	803,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,120,868	653,980
有形固定資産の取得による支出	522,983	228,816
有形固定資産の売却による収入	8,433	1,938
無形固定資産の取得による支出	73,396	1,245
投資有価証券の取得による支出	81,726	619
子会社株式の取得による支出	1,729	-
貸付金の回収による収入	104,992	106,925
保険積立金の積立による支出	-	88,071
保険積立金の払戻による収入	-	38,402
その他	-	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,687,280	483,336

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
リース債務の返済による支出	6,664	18,437
自己株式の純増減額（は増加）	4,299	67,112
配当金の支払額	229,747	152,734
少数株主への配当金の支払額	78,504	88,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,216	527,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	212,132	27,283
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,518,748	732,839
現金及び現金同等物の期首残高	12,714,667	9,989,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,195,919	10,722,754

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が、それぞれ2,880千円減少し、税金等調整前四半期純利益が、349,574千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は409,816千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金 金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 飛島コンテナ埠頭株 13,540,589千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は744,732千円であります。)	1 (偶発債務) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金 金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 M-MIT DISTRIBUTION B.V. 237,364千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は23,736千円であります。) 飛島コンテナ埠頭株 13,663,691千円 (上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は751,503千円あります。) 合計 13,901,056千円
	2 受取手形裏書譲渡高 65,749千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 971,912千円 賞与引当金繰入額 344,045 退職給付費用 96,471 減価償却費 43,428	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 975,767千円 賞与引当金繰入額 283,865 退職給付費用 83,573 減価償却費 82,555

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,477,871千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 118,916 計 12,596,787千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立 1,400,868 現金及び現金同等物 11,195,919千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,091,678千円 有価証券勘定に含まれるMMF等 119,050 計 12,210,728千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立 1,487,974 現金及び現金同等物 10,722,754千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,006,204

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,542,144

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,734	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	港湾運送および その関連事業 (千円)	倉庫・賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,251,702	1,589,995	10,841,698	-	10,841,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,065	11,555	35,620	35,620	-
計	9,275,768	1,601,550	10,877,319	35,620	10,841,698
営業損失()	424,326	68,934	493,261	-	493,261

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各区分の主要事業
 (1) 港湾運送およびその関連事業.....港湾荷役業、陸上運送業、貨物利用運送業及びその他関連業
 (2) 倉庫・賃貸事業.....倉庫業及び施設賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,573,226	706,107	562,363	10,841,698	-	10,841,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,951	47,814	8,983	107,749	107,749	-
計	9,624,178	753,921	571,347	10,949,447	107,749	10,841,698
営業利益又は営業損失()	502,392	11,987	2,855	493,261	-	493,261

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、ドイツ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	711,471	572,243	37,671	1,321,385
連結売上高(千円)	-	-	-	10,841,698
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	5.3	0.3	12.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ベルギー、イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド
 (3) その他の地域...シンガポール、タイ、中国、香港
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また取締役会において業績を評価するために、定期的に分析を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

このため、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,928,614	140,359	13,068,974	-	13,068,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,377	26,377	26,377	-
計	12,928,614	166,737	13,095,351	26,377	13,068,974
セグメント利益	433,271	92,773	526,045	2,788	528,834

(注) 1 セグメント利益の調整額2,788千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,912.33円	1,943.06円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 11.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	12,754	359,655
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,754	359,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,664	30,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。